

貸借対照表

(平成25年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,057,988	流 動 負 債	977,896
現 金 及 び 預 金	691,619	買 掛 金	99,201
売 掛 金	492,509	未 払 金	310,243
有 価 証 券	480,171	未 払 配 当 金	131,680
商 品	1,297	未 払 法 人 税 等	202,732
仕 掛 品	58,690	未 払 消 費 税 等	49,546
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	56,491	未 払 費 用	103,607
前 渡 金	84,000	前 受 金	17,771
前 払 費 用	18,072	賞 与 引 当 金	39,993
未 収 入 金	1,287	役 員 賞 与 引 当 金	10,647
預 け 金	131,018	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	2,847
繰 延 税 金 資 産	48,628	そ の 他 流 動 負 債	9,626
そ の 他 流 動 資 産	199	固 定 負 債	53,759
貸 倒 引 当 金	△6,000	退 職 給 付 引 当 金	53,759
固 定 資 産	661,386	負 債 合 計	1,031,655
有 形 固 定 資 産	204,771	純 資 産 の 部	
建 物	91,670	株 主 資 本	1,685,785
アミューズメント施設機器	95,906	資 本 金	100,000
工 具 器 具 備 品	8,997	資 本 剰 余 金	1,248,178
そ の 他	8,197	資 本 準 備 金	700,000
無 形 固 定 資 産	3,308	そ の 他 資 本 剰 余 金	548,178
ソ フ ト ウ ェ ア	833	利 益 剰 余 金	337,606
電 話 加 入 権	2,475	利 益 準 備 金	1,500
投 資 そ の 他 の 資 産	453,306	そ の 他 利 益 剰 余 金	336,106
投 資 有 価 証 券	6,693	繰 越 利 益 剰 余 金	336,106
敷 金 保 証 金	423,906	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,934
繰 延 税 金 資 産	22,320	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,934
投 資 そ の 他	386	純 資 産 合 計	1,687,719
資 産 合 計	2,719,375	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,719,375

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの) : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

① 商品・・・移動平均法

② 仕掛品・・・個別法

③ 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法。ただし、建物(建物付属設備を除く)及び一部の固定資産については定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用：均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金：役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜方法によっております。

(会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	912,934 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	190 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	177 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務否認	33,799千円
退職給付引当金否認	21,197千円
未払事業税	17,749千円
賞与引当金否認	15,769千円
貸倒引当金否認	2,365千円
その他	16,228千円
繰延税金資産小計	107,109千円
評価性引当額	△36,161千円
繰延税金資産合計	70,948千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

・親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合
親会社	コーエーテクモホールディングス株式会社	神奈川県横浜市	15,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.00%

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
兼任3人	業務委託	管理業務委託	106,920	—	—
		配当	650,000	—	—

(注) 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

・同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合
兄弟会社	株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市	9,090	ソフトウェア・パッケージの開発、製造業務	—

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
兼任2人	業務受託、著作権の許諾、事務所・システムの賃借	業務受託	176,527	未払金	42,167
		著作権使用料	268,996	未払金	77,923
		事務所賃借	19,568	—	—
		システム利用料	36,120	—	—

(注) 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

コーエーテクモホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	101 円 42 銭
(2) 1株当たり純資産額	337 円 54 銭

当期純利益額	507,122千円
--------	-----------